

資料 1

1. 職員の意識改革

各種の研修	新規採用職員研修「市民活動と協働のすすめ」(12/13): 参加者 92 名。 第 4 回県内 NPO センター会議 (9/14): 東部パレット・意見交換 (市民生活課 1 名参加) 第 5 回県内 NPO センター会議 (2/8): 県 NPO センター・意見交換 (市民生活課 1 名参加) NPO 協働体 FJI「セミナー・指定管理者制度」(9/22): 5 風来館 (市民生活課 1 名参加) NPO 活動推進自治体フォーラム横浜大会実行委「新しい公共を考える横浜会議」(11/7,8): (市民生活課 3 名参加) 静岡県 NPO 協働事例研究発表会「1+1 3の協働って?」(10/22)での事例発表: 5 風来館 (市民生活課 1 名参加) 視察受け入れ: 浜松市、さいたま市、大分市、姫路市、我孫子市 (議会)、日高市 (議会)、国分寺市 (議会)、新潟市 NPO 活動推進自治体ネットワーク: メーリングリストに参加し意見交換 (市民生活課 2 名参加)	
ニュースレター	-	
実践職員の紹介・顕彰	-	

2. 市民の意識改革

PR 用パンフレット	「NPO って何?」を配布	
ホームページ	HP「静岡市の市民活動」H17.4~H18.3 のアクセス数 (1 ヶ月平均) は 669 件 (前年度 558 件)	
情報誌	市民活動情報紙「パートナー」を各 1400 部制作し、市内の NPO 法人約 150 団体およびボランティア団体約 300 に送付した。制作は清水 NPO・ボランティア市民センター運営業務受託団体 清水ネットへ委託 清水 NPO・ボランティア市民センターが独自に情報紙「しみず NPO センター情報」を制作し、上記の「パートナー」とともに配布。 エフエムしみずとの共催「しみず NPO センター情報」放送開始 (10/26~、毎週水曜日 12:41~51)	センター センター
啓発のための講座・講演会	静岡市造園緑化事業協同組合研修 (4/28): 受講者約 25 名 静岡大学社会教育主事実習への講師派遣 (6/21): 受講者 20 名 ネクステージ企画室研修への講師派遣 (9/7): 受講者 15 名 ファミリーサポートクラブ NOOK 研修への講師派遣 (10/12): 受講者 12 名 来・て・こ静岡知民入門塾「市民活動って何?」への講師派遣 (1/19): 受講者 17 名 静岡大学インターンシップ受け入れ (8/24,25,26): 受入人数 1 名	

	センター公開講座「NPO 法人申請のツボ」(5/31): 受講者 28 名 センター公開講座「静岡市と協働モデル事業をしてみよう」(6/27): 受講者 15 名 センター公開講座「市民活動のすすめ」(4/26): 受講者 15 名 センター公開講座「小規模 NPO 会計のツボ」(7/28): 受講者 41 名 センター民間委託 1 周年記念講演「市民活動・NPO の活性化と支援センターの役割」(10/1): 受講者 45 人 センター公開講座「NPO 助成金のツボ」(11/8): 受講者 31 名	センター センター センター センター センター センター
子どもに対する体験教育	-	

3. 協働のためのルールづくり

協働マニュアル	協働マニュアルの運用	
市民活動パイロット事業	協働パイロット事業（課題部門：市民主体の健康づくり）を NPO からの企画提案により委託・実施（約 50 万円）、「小中学生向け喫煙防止講演」（25 校、3 団体 受講者約 7000 名） 協働パイロット事業（自由部門）を NPO からの企画提案により委託・実施（約 50 万円）：「森林と川体験ワークショップ」（参加者約 20 名）	
政策提案制度	静岡市協働市場を施行（H17.7）。提案実績：提案 5 団体 4 件、採用 2 件、不採用 2 件、検討中 1 件 協働パイロット事業への提案事業「子ども達にも伝えたい静岡市自治基本条例～お～い、知っているかい？街づくりの約束！」を総務課へ提案、採用 雑誌記事掲載：月刊「地方自治職員研修」12 月号、公職研、4P 静岡県 NPO 協働事例研究発表会「1 + 1 3 の協働って？」(10/22)での事例発表：5 風来館（市民生活課 1 名参加）	再掲
メーリングリストの活用	市民活動推進協議会および部会の意見交換等についてメーリングリストを使用。	

## 4. 協働のための情報収集・提供

団体一覧表	市内の NPO 法人約 150、ボランティア団体約 300 の計約 450 団体に対し、登録を依頼し公開用の一覧表を作成、公民館等の窓口に配置した。	
協働事例集	市民活動情報誌「パートナー」に事例を紹介した。 県 NPO 推進室「県・協働の手引き」ワーキングへ参画（市民生活課 1 名）	
協働調査	庁内各課の協働事例について調査を行ない、報告書を作成した。	

## 5. 協働のための交流の促進

交流会	事業説明会を開催（H17/4/18 静岡：19 名 19 清水：12 名 H18/3/15 静岡：9 名、16 清水：11 名）	
	第 3 回ふれあいトーク「みんなの公民館」（5/20）：参加者 10 人	センター
	第 4 回ふれあいトーク「みんなの NPO センター」（9/16）：参加者 13 人	センター
	清水 NPO・ボランティア市民センター・清水ネット委託 1 周年記念セミナー交流会（10/1）：参加者 45 名	センター
提案会	協働パイロット事業受託選定のための公開プレゼンテーション：提案 14 団体 参加者約 80 名	
メーリングリストの活用	市民活動推進協議会及びパイロット事業審査委員会の際に活用	再掲

## 6. 協働推進体制の整備

市民活動推進協議会	市民活動推進協議会： 1 回 （市民活動）センター部会：3 回 （市民活動推進）条例部会：3 回	
市民活動協働推進会議	市民活動協働推進会議： 1 回	
協働に関する総合窓口の設置	市民生活課内に NPO 推進担当（4 名）を設置 特定非営利活動法人認証事務の実施（認証：25 団体）	
関係条例の策定	（仮称）市民活動推進条例の策定（策定中） （仮称）市民活動推進条例にかかる先進都市視察（1/27：狛江市、2/2,3：箕面市・京都市） （仮称）市民参画条例庁内プロジェクトチームへの参加	

7. 人材育成

人材育成講座の奨励	NPO 法人の税務、労務、社会保険実務セミナー ( 4/22 ): 参加者 6 名 NPO 活動のためのパソコン講習 ( 11/22 ~、少人数制 4 回 )	センター センター
-----------	--	--------------

8. 先駆的団体・リーダーが生まれる環境づくり

市民活動センター	清水NPO・ボランティア市民センターをNPO(清水ネット)に委託。利用者数は延べ4022名(前年比28.0%増)。 総務課主催の一番町小学校跡地利用を考える「市民との協働」試行事業検討部会に参加。 「清水NPO・ボランティア市民センター利用者アンケート調査報告書」(H17.8)	センター
小規模オフィス(インキュベート施設)	SOHO@shizuoka スタッフによる勉強会 ( 9/29 )	
市民活動団体による拠点施設の管理運営	日本 NPO センター「NPO 支援センター初任者研修会」( 6/10,11 ): センター職員 1 名参加 日本 NPO センター「自治体職員の NPO 講座」( 7/29 ): センター職員 1 名参加 静岡文化芸術大学「指定管理者制度 特別公開講座と実践セミナー」( 7/14 ): センター職員 1 名参加 大阪ボランティア協会「NPO 支援センタースタッフ研修 2005 夏」( 7/30 ): センター職員 1 名参加 県男女共同参画センター交流会議「事業計画と運営について」( 8/9 ): センター職員 2 名参加 NPO 全国フォーラム実行委「NPO 全国フォーラム 2005」( 8/20,21 ): センター職員 2 名参加 NPO 協働体 FJI「セミナー・指定管理者制度」( 9/22 ): センター職員 3 名参加 県 NPO 推進室 NPO マネージメントセミナー「NPO 運営と協働のコツ」( 10/21 ): センター職員 1 名参加 NPO 活動推進自治体フォーラム横浜大会実行委「新しい公共を考える横浜会議」( 11/7,8 ): センター職員 1 名参加 県 NPO 推進室「NPO 法人設立アドバイザー養成講座」( 10 月 ~ 3 月 ): センター職員 3 名参加 社協・清水ボランティア市民活動センターとの交流 ( 7/11 ): センター職員 3 名参加 社協「福祉のまつり 2005」への参加 ( 9/25 ): センター職員 3 名参加	センター センター センター センター センター センター センター センター センター センター センター

9. 活動の場の提供

市民活動センター	清水NPOセンターを運営 （仮称）清水市民活動センターの整備検討（条例部会） （仮称）清水市民活動センターにかかるパブリックコメントの実施（H17.9）：意見数 52 件 「市民公益活動センターにかかるアンケート調査報告書」（H18.2）の作成 総務課主催の一番町小学校跡地利用を考える「市民との協働」試行事業検討部会に参加。	再掲
既存施設の市民活動利用条件の緩和	-	

10. 情報共有・公開の促進

市民活動団体相互の連携組織	清水NPO・ボランティア市民センター利用団体連絡会議（5/14）：参加者 14 人 清水NPO・ボランティア市民センター利用団体連絡会議（12/10）：参加者 10 人	センター センター
市民活動データベース	市民活動団体一覧表を作成	再掲

11. 市民活動のための資金確保とリスク管理支援

市民活動支援基金等支援制度の研究	-	
補助・委託制度の見直し	市民活動パイロット事業の実施・研究	再掲
市独自の税制優遇措置策の検討	法人市民税（均等割）の免除（収益事業を行なわないNPO法人）	
保険・信用保証などの研究・情報提供	-	

12. 相談支援

活動相談等	活動相談：件数 258 件 143.4%増（4月～3月。市民生活課） ----- 活動相談：件数 83 件（4月～3月。清水NPO・ボランティア市民センター）	センター
-------	---	------

13. ボランティア保険

ボランティア保険	登録件数（主催・共催事業）:	268 件	1,359,019 名	
	登録件数（各種団体）:	333 件	541,633 名	
	適用事故（2 月末現在）:	6 件		

14. 協働にかかる検証・評価の推進

協働事業評価制度	-	
第 3 者評価機関	-	